**年金加入期間等報告書**

資格

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 組合員証記号番号 |  | - |  | 所属所 |  | 資格取得日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 氏名 | 　【氏名は組合員が自ら署名してください】 | 住所 | 〒 | （資格取得日の住所） |
|  |
| 生年月日 | 昭和平成 | 年　　　月　　　日 | 性別 |  | 基礎年金番号（20歳以上必須） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  | 年金制度 | 就職日 | 退職日 | 勤務先等 | 備考 |
| 年　金　加　入　期　間 | ア.第１号厚生年金（旧厚年）イ.第２号厚生年金（国共済）ウ.第３号厚生年金（地共済）エ.第４号厚生年金(私学共済)オ.国民年金　　　カ.その他 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 |  |  |
| ア.第１号厚生年金（旧厚年）イ.第２号厚生年金（国共済）ウ.第３号厚生年金（地共済）エ.第４号厚生年金(私学共済)オ.国民年金　　　カ.その他 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 |  |  |
| ア.第１号厚生年金（旧厚年）イ.第２号厚生年金（国共済）ウ.第３号厚生年金（地共済）エ.第４号厚生年金(私学共済)オ.国民年金　　　カ.その他 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 |  |  |
| ア.第１号厚生年金（旧厚年）イ.第２号厚生年金（国共済）ウ.第３号厚生年金（地共済）エ.第４号厚生年金(私学共済)オ.国民年金　　　カ.その他 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 |  |  |
| ア.第１号厚生年金（旧厚年）イ.第２号厚生年金（国共済）ウ.第３号厚生年金（地共済）エ.第４号厚生年金(私学共済)オ.国民年金　　　カ.その他 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 |  |  |
| 年金未加入期間等 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 |  |  |
| 昭和平成令和 | 年　　月　　日 | 昭和平成令和 | 年　　月　　日 |  |  |
| 公務員期間を算定基礎とする年金を受給している場合は以下にご記入ください。 |
| 年金の種類 |  |  |  |  |  |
| 年金証書記号番号 |  |  |  |  |  |

※裏面もご覧ください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2021.4

１　「年金加入期間」欄には、宮城県市町村職員共済組合の組合員となるまでの年金制度の加入期間等について、履歴順に次により記入してください。

(1)　「年金制度」欄は、該当する年金制度に○印を付してください。なお、旧農林漁業団体職員共済組合法、旧公共企業体職員等共済組合法、恩給法、退職年金条例、旧市町村職員共済組合法、共済条例の適用を受けていた期間については、「その他」に○印を付すとともに、これらの法令の名称を「備考」欄に記入してください。

(2)　国民年金の第1号被保険者期間（参考ア）がある場合は、「勤務先等」欄に、例えば、「学生」、「フリーター」、「自営業」、「パート」、「無職」等と記入してください。

(3)　国民年金の第3号被保険者期間（参考ウ）がある場合は、「勤務先等」欄に「被扶養配偶者」と記入してください。

２　出向等により退職することなく他の地方公共団体等の職員となった場合には、その出向等の日をそれぞれ前の勤務先の「退職年月日」欄及び後の勤務先の「就職年月日」欄に記入するとともに、共済組合の名称を「備考」欄に記入してください。

３　「年金未加入期間等」欄には、20歳以上の期間のうち年金未加入期間又は国民年金の未納期間がある場合は、その期間の始期を「就職年月日」欄に、終期を「退職年月日」欄に記入してください。

また、「勤務先等」欄には、例えば、「学生」、「フリーター」、「自営業」、「パート」、「無職」等と記入してください。

４　この年金加入期間等報告書を提出した後に国民年金の保険料を追納した場合には、年金加入期間等報告書を再提出してください。

５　過去に離婚時の年金分割制度を利用し、配偶者であった方の公務員期間を「離婚時みなし被保険者期間」として分割を受けている場合は、その期間においても記入してください。

記入の際は、年金制度の「イ.第2号厚生年金（国共済）」または「ウ.第3号厚生年金（地共済）」に○を付し、就職年月日に分割を受けた期間、勤務先等には配偶者であった方の勤務先を記入し、合わせて備考欄に｢みなし期間｣と記入してください。

参考　国民年金の被保険者は、次の3種類に区分されています(国民年金法第7条第1項)。

ア　第1号被保険者

日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人で、次のイ及びウに該当しない方が該当します。

イ　第2号被保険者

厚生年金保険の被保険者、公務員の共済組合の組合員又は私学共済制度の加入者が該当します。

ウ　第3号被保険者

第2号被保険者に扶養されている配偶者で、20歳以上60歳未満の人が該当します。

６　船員組合員の資格を取得した者にあっては船員手帳の写しを（記号番号が判るもの）、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号の規定による障害の認定を受けている者にあっては被保険者証の写しを（資格取得年月日及び有効期限の判るもの）提出してください。

2021.4